

## 貸借対照表

2019年 9月 30日 現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	44,607	買掛金	94,499,360
普通預金	52,468,553	未払金	15,712,090
現金及び預金合計	52,513,160	取引債務合計	110,211,450
売掛金	307,685,188	一年内支払長期借入金	38,104,000
未収収益	3,407,207	借入金合計	38,104,000
短期未収金	301,499	所得税預り金	4,742,451
未収立替経費	1,626,827	住民税預り金	2,833,600
営業債権短期貸倒引当金	-1,976,211	社会保険預り金	10,752,375
取引債権合計	311,044,510	未清算立替経費	447,217
短期貸付金	208,405	預り金合計	18,775,643
貸付金合計	208,405	短期前受収益	9,854,094
当座資産合計	363,766,075	短期前受金等合計	9,854,094
仕掛品	9,856,972	未払費用	2,233,100
製品合計	9,856,972	未払給与	75,747,883
棚卸資産合計	9,856,972	未払経費	5,116,128
短期前払費用	28,282,775	未払社会保険料	11,017,847
仮払金	67,030	未払労働保険料	6,646,218
前払労働保険料	4,323,045	未払法人税等	19,502,400
前払費用等合計	32,672,850	未払消費税	13,732,600
短期貸倒引当金	-208,405	未払費用等合計	133,996,176
貸倒引当金等合計	-208,405	流動負債合計	310,941,363
その他流動資産合計	32,464,445	長期借入金	128,206,000
流動資産合計	406,087,492	借入金合計	128,206,000
付属設備	9,241,686	長期資産除去債務	4,649,049
器具備品	4,546,259	その他合計	4,649,049
一括償却資産	1,784,580	固定負債合計	132,855,049
減価償却累計額	-6,573,410	負債合計	443,796,412
有形減価償却資産合計	8,999,115	資本金	30,000,000
有形固定資産合計	8,999,115	資本金合計	30,000,000
のれん	25,455,646	資本準備金	30,000,000
のれん合計	25,455,646	その他資本剰余金	37,257,427
無形固定資産合計	25,455,646	資本剰余金合計	67,257,427
出資金	5,000,000	繰越利益剰余金	31,968,527
出資金合計	5,000,000	その他利益剰余金	1,310,030
長期貸付金	7,324,589	利益剰余金合計	33,278,557
資金融通貸付金	111,000,000	株主資本合計	130,535,984
貸付金合計	118,324,589	評価・換算差額等合計	0
預託保証金	14,311,560	新株予約権合計	0
長期前払費用	1,730,647	評価・換算差額等	0
長期未収金	290,000	純資産合計	130,535,984
長期繰延税金資産	1,747,936	負債・純資産合計	574,332,396
長期貸倒引当金	-7,614,589		
その他合計	10,465,554		
投資その他の資産合計	133,790,143		

## 貸借対照表

2019年 9月 30日 現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産合計	168,244,904		
繰延資産合計	0		
資産合計	574,332,396		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

長期前払費用・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式)・・・6,000株

当期増加株式数(発行済普通株式)

当期減少株式数(発行済普通株式)

当期末株式数(発行済普通株式)・・・6,000株

摘要(発行済普通株式)